



(財)財務会計基準機構会員

平成 21 年 3 月 26 日

各 位

会 社 名 NECトーキン株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長 岡 部 政 和
(コード番号 6759 東証第一部)
問合せ先 広 報 室 長 矢 崎 正 晴
(TEL 03-3515-9118)

会 社 名 株式会社日本アレフ
代表者名 代表取締役社長 堀 之 内 英
問合せ先 総務部 長 沢 晃
(TEL 045-575-1111)

リードスイッチ製品事業に係る事業譲渡契約の締結に関するお知らせ

NECトーキン株式会社（以下「NECトーキン」といいます。）および株式会社日本アレフ（以下「日本アレフ」といいます。）は、NECトーキンのリードスイッチ製品事業を日本アレフに事業譲渡することについて、本日、NECトーキンの取締役会の決議を経て、事業譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 事業譲渡の理由

NECトーキンは、兵庫事業所で営むリードスイッチ製品事業については、終息することとし、本年1月27日に、「平成21年3月期 通期の業績予想（連結・単独）修正ならびに事業構造改革の実施に伴う特別損失の計上および繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」の中で、公表いたしました。

本公表後、数社からリードスイッチ事業譲受けの要望が寄せられるとともに、顧客からもリードスイッチ製品の供給継続に対する強い要請が寄せられたことを踏まえ、NECトーキンとしても、事業譲渡の可能性を探ってまいりました。

日本アレフは、リードスイッチ、リードリレー等を、国内のみならず中国・アメリカ・ヨーロッパの海外市場にも供給しております。特に日本アレフでは、各種センサーも手がけており、NECトーキンのリードスイッチ製品とのシナジーが期待できることから、リードスイッチ製品の用途並びに顧客の拡充に向け、事業譲受けの機会を模索しておりました。

今般、NECトーキンと日本アレフ間で協議の結果、両社で最終的な合意に達し、本日、事業譲渡契約を締結するに至ったものであります。

2. 事業譲渡の内容

①対象事業の内容

開発、製造、販売にわたるリードスイッチ製品事業

②対象営業の売上高（2007年度）

約17億円

③譲渡する資産・負債の項目

譲渡する資産は、事業譲渡日現在の対象事業に属する固定資産（土地を除く）、棚卸資産、知的財産権その他の資産であります。負債は譲渡いたしません。

④譲渡価額

譲渡価額は、棚卸資産を除いた部分について、2,000万円であります。なお、棚卸資産に係わる価額は、事業譲渡日までに別途双方で確認・合意の上、決定いたしません。

3. 事業譲渡の日程（予定）

平成21年3月26日 事業譲渡契約の締結
平成21年7月1日 事業譲渡の実施

4. 両社の概要

①NECトーキンの概要

(1)商号	NECトーキン株式会社（譲渡会社）	
(2)本店所在地	宮城県仙台市太白区郡山六丁目7番1号	
(3)代表者	代表取締役執行役員社長 岡部 政和	
(4)資本金	31,990 百万円	
(5)大株主および持株比率	1. 日本電気(株)	74.31%
	2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)	4.78%
	3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託4口)	0.90%
	4. バンクオブニューヨークジーシーエムクライアント アカウントジェイビーアールデイアイエスジーエフ イーエーシー	0.88%
	5. 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	0.86%
(6)事業内容	電気磁気材料・部品・応用製品等の開発、製造、販売	

(注) 上記は本日現在のものです。なお、大株主および持株比率につきましては、平成21年1月4日現在のNECトーキンの株主名簿に基づき、平成21年2月20日に日本電気(株)に対して実施した第三者割当増資による増加株式数を加えたものです。

②日本アレフの概要

(1)商号	株式会社日本アレフ（譲受会社）
(2)本店所在地	神奈川県横浜市鶴見区駒岡一丁目28番52号
(3)代表者	代表取締役社長 堀之内 英
(4)資本金	9,750 万円
(5)大株主および 持株比率	1.リョウサイ商事 44.9% 2.堀之内 保 30.3% 3.その他 24.8%
(6)事業内容	リードスイッチ、リードリレー等の開発・製造・販売
(7)譲渡会社との関係	両社の間に資本関係、グループ関係はありません。

（注）上記の数値は平成20年12月31日現在のものです。

5. NEC トーキンの今後の見通し

本年1月27日付「平成21年3月期 通期の業績予想（連結・単独）修正ならびに事業構造改革の実施に伴う特別損失の計上および繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」において、平成21年3月期に「抜本的事業構造改革」に伴うリードスイッチ製品の終息分として約4億円の特別損失を計上する旨、公表しておりますが、本事業譲渡に伴う影響は軽微であり、当該特別損失計上額から変更ございません。

また、平成21年3月期の連結および単独の業績見通しは、同じく本年1月27日に公表した数値から変更ございません。

以上